様式第５号（第６条関係）

数字記入例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

人口動態調査離婚票 5

平成　年　月　日　市区町村受付

平成　年　月　日　保健所受付

統計法に基づく基幹統計調査 政府統計

照会 / / :

市区町村符号及び保健所符号　支所　保健所

事件簿番号

市区町村受付月　月

(1) 氏名及び生年月

夫　大 昭 平　年　月

妻　大 昭 平　年　月

(2) 国籍

夫　日本 / 韓国朝鮮 / 中国 / フィリピン / タイ / 米国 / 英国 / ブラジル / ペルー / その他の国 / 不詳

妻　日本 / 韓国朝鮮 / 中国 / フィリピン / タイ / 米国 / 英国 / ブラジル / ペルー / その他の国 / 不詳

(3)(4) 離婚の種別　協議 / 調停 / 審判 / 和解 / 請求の認諾 / 判決

調停・審判・和解・請求の認諾又は判決の年月　昭 平　年　月

(5) 未成年の子の数　夫が親権を行う子　妻が親権を行う子

(6) (7) 同居の期間　同居を始めたとき　大 昭 平　年　月

別居したとき　昭 平　年　月

(8) 別居する前の住所　日本 / 外国

届出地と同じ市区町村 / 届出地以外の市区町村

都道府県 ― 市，郡，東京都の区 ― 町，村，指定都市の区（指定都市の町，字，丁目以下は記入しないでください）

(9) 別居する前の世帯の主な仕事　1 農家 / 2 自営 / 3 勤Ⅰ / 4 勤Ⅱ / 5 その他 / 6 無職

(10) 別居する前の夫妻の職業　夫　妻

確認　欄

備考

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。

この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

（賃金構造基本統計調査規則の一部改正）

第二条　賃金構造基本統計調査規則（昭和三十九年労働省令第八号）の一部を次のように改正する。

様式第一号及び第二号を次のように改める。